

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)		-	-
		スーパー（企画担当）	・ECサイトを中心にWebマーケティングを活用した販路拡大が見込める。
		コンビニ（経営者）	・観光客が増加する。また、気温の上昇に伴い飲料品関係の売上が増加してくる。
		その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・夏季の繁忙期間や消費税増税前の駆け込み需要が期待できる。
		百貨店（店舗企画）	・改装効果は続くと思われるが、近郊に大型小売店舗がオープンするため、警戒している。
		コンビニ（代表者）	・6～7月はゴールデンウィークの反動で多少の苦戦が予想されるが、夏休みには観光客が盛り返し、現景気の安定は続くと思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・今月は前半がゴールデンウィークということもあり、客の出も多かったが、売上にはつながっていない現状である。後半は例月と同じような状況が続いており、景気はまだ判断はできない。
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・夏の繁忙期を迎えるが、販売量が例年と比べ大きく変わる見込みは今のところない。
		旅行代理店（マネージャー）	・例年並みの需要は見込めるが、大幅に伸びる要素はない。
		通信会社（サービス担当）	・全体的には変わらないと思われるが、体力のある店舗は伸びて、ない店舗は落ちていくとみている。
		住宅販売会社（代表取締役）	・手持ち工事や契約済みの案件があり、当面の売上は確保できている。
		住宅販売会社（営業担当）	・住宅請負契約も駆け込み需要の反動で減少するとみられたが、住宅展示場への来場者数含め減少することなく推移している。
		商店街（代表者）	・商店街エリアには現在飲食店が増えており、やや夜の街化している。昼間の物販関係が大変苦戦しているようである。閉店した空き店舗には、次に飲食店関連が入ってきて、絶対数が増えているので単価競争や客の奪い合いをしているように見える。
		一般小売店〔菓子〕（企画）	・取引先の店舗が、スタッフの人材不足で閉店や休業していることがある。しばらくは少し売上が落ち込む予想である。
	観光型ホテル（代表取締役）	・競争は更に激化する。雇用も維持できない。新規採用が難しい。また、働き方改革で、残業させられないこと、休みを取らせないといけないことなどで営業日や時間を減らし、売上が減る。値段を上げればと考えるが、新規参入会社はコストが安くても運営できる仕組みで挑んでくる。長年営んできた中小企業の仕組みでは競争が厳しい。	
	x	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・人手が必要な大型の総合居酒屋では、この極端な人手不足の中で働き方改革の順守をしていくためには、極力無人化を進め、好調なインバウンドへの対応を推し進めるためにも、外国人の就労がやりやすくなるように早急に進めてもらいたい。
	x	観光型ホテル（マーケティング担当）	・現段階の予約状況から推測する今後2～3か月後の客室稼働率は、今月より前年同月実績を更に下回る見込みである。沖縄県全体の入域観光客数は好調だが、競合ホテルが増加し、客室稼働率が思うようには伸びない状況である。
企業 動向 関連 (沖縄)		-	-
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・民間工事向けが好調に進行する見込みである。
		輸送業（経営企画室）	・沖縄初進出業態の立て続けのオープンにより、個人消費が一時的に増加するのではないかと予測される。
		建設業（経営者）	・3月の消費税駆け込み受注の後、ぱったりと新規の相談、モデルハウスへの来場が止まっている。
		輸送業（代表者）	・先島地区はホテルや量販店等の民需や、港湾、道路等の官需も増勢で、特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化してピークとなっている。基地建設優先により出荷が減らされている砕石も、材料確保の不安を抱えており、基地建設のための積出で岸壁が混雑して先島向け出荷の弊害となっている。

		広告代理店（営業担当）	・県内企業の販促活動は、新規の商業施設やホテル開業に伴い拡大傾向にあるものの、その他の業種が景気の先行きへの不安を抱いていることから全体としては変わらないとみている。
		会計事務所（所長）	・消費税増税の実施はやはり動向に大きな影響を与え得る。
	x	-	-
雇用 関連		学校 [大学]（就職支援 担当）	・新卒学生の就職活動が活発化している。
(沖縄)		-	-
		求人情報誌製作会社（編 集室）	・大型商業施設の合同求人特集も5月で一段落した。本来は夏に向かうにつれて求人件数は減少する傾向にあるが、人材を確保していない大型商業施設の店舗からの求人依頼があるとみられる。
		学校 [専門学校]（就職 担当）	・人材不足が求人数増加を引き上げている要因でもある。先行きの景気の流れが気になる。
		求人情報誌製作会社（営 業担当）	・前年は新規求人数が5月より6月で減少している。
	x	-	-